

部局名	上下水道局	所属名	給排水相談課	所属長名	飯島 和夫	電 話	483-6156
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9814		事務事業名称		受益者負担金賦課徴収費					短縮コード		経常	9814	臨時		
予算区分	会計	61	公共下水道事業会計_収益的支出		款	01	下水道事業費用		項	01	営業費用		目	06	業務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等		都市計画法、八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
・昭和48年度に開始。 ・都市計画法第75条に基づく受益者負担金の徴収のため。 ・平成20年度より公営企業法適用。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして							
整備率の向上に伴い、当面大きな伸びは見込めない。							大項目（節）	05	下水道							
							中 項 目	01	下水道							
							小項目（施策）	01	汚水排水の整備							
							細 項 目	01	汚水施設の整備拡充							
						実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	下水道整備計画区域の土地						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 本年度整備区域の公告，当該土地への負担金賦課と徴収。						
	※平成22年度に計画していること： 本年度整備区域の公告，当該土地への負担金賦課と徴収。						
意図 （何を狙っているのか）	下水道の整備により著しく利益を受ける者から汚水施設整備事業の一部経費として負担金を徴収する。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	当該年度整備面積（賦課分）	h a	0.3	0.7	1	1.7
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	賦課金額（調定金額）	円	3,923,132	1,679,000	2,613,105	2,755,300
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	収入金額	円	3,893,180	1,679,000	2,479,129	2,755,300
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		9814	事務事業名称	受益者負担金賦課徴収費			所属名	給排水相談課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	933	767	750	640	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			パソコン保守委託費 605千円	パソコン保守委託費 605千円	パソコン保守委託費 605千円	パソコン保守委託費 605千円	
	人件費 (B)			9, 035. 3	9, 035. 3	10, 039. 7	9, 035. 3	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	9, 968. 3	9, 802. 3	10, 789. 7	9, 675. 3	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	都市計画法及び条例上の受益者負担に基づき，徴収された負担金は汚水施設の整備拡充に充てられている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	毎年，新たな整備区域に対し賦課するものであるため。 平成１９年度 ９４件 平成２０年度 ４４件 平成２１年度 ５０件				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	公告，賦課，収納というように課税方式をとっているため。				
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	法及び条例の規定に基づき対象と意図は適正である。				
			☐ 見直す必要がある					
☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	必要最少限の体制で行っている。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等					
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	１		実施主体 （所管部署）	
			☐ 上記以外の方法				２	
			⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある			
	☐ ない							

コード	9814	事務事業名称	受益者負担金賦課徴収費				所属名	給排水相談課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			条例に基づき、当年度整備区域及び賦課猶予の解除地に対応するため。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			大幅な増加はないものの計画的な整備は続いているため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
整備年度から３年間の負担となるため馴染みが薄く、対象者の制度に対する質問は多い。	

所属長コメント	受益者負担金制度の周知を徹底し、負担金の賦課に理解を求め早期の徴収を検討していく。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
	☐ 廃止・休止	
	☐ 事業完了	
	☒ 現状のまま継続	